

## 「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p><b>6 申告関係</b></p> <p>(1)～(4) (省略)</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書          令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表<u>7</u> 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6)～(10) (省略)</p>	<p><b>6 申告関係</b></p> <p>(1)～(4) (同左)</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書          令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表<u>6</u> 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6)～(10) (同左)</p>

改 正 後

第28-(3)号様式  
付表7 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書  
(自平成・令和 年 月 日 至平成・令和 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等									
納税地	氏名		フリガナ	死亡年月日	平成 年 月 日				
2 事業承継の有無等(右のいずれかを○で囲むとともに、有の場合には以下に事業承継者の情報を記載してください。)									
有 ・ 無									
住所等	氏名		フリガナ	その他参考事項					
(電話番号 - - )									
3 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)				相続人等の代表者の氏名					
4 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)				限定承認					
5 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額									
納める消費税及び地方消費税の合計額		①	円	還付される消費税及び地方消費税の合計額		④	円		
①のうち消費税		②	円	④のうち消費税		⑤	円		
①のうち地方消費税		③	円	④のうち地方消費税		⑥	円		
00				00					
00				00					
6 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)									
相続人等に関する事項	住所又は居所								
	フリガナ氏名								
	個人番号								
	職業及び続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄
	生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日
	電話番号	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	相続分	⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定
	相続財産の価額	⑧	円	円	円	円	円	円	円
	各納付人税の額(注)	消費税込 [ ② × ⑦ ]	⑨	00	00	00	00	00	00
	各運付人税の額(注)	消費税 [ ⑤ の分割額 ]	⑫						
	地方消費税 [ ⑥ の分割額 ]	⑬							
	計 [ ⑨ + ⑫ ]	⑭							
還付される税金の受取場所	銀行名等		銀行等の口座に振込みを希望する場合						
	支店名等								
	預金の種類		預金						
	口座番号								
	記号番号		-						
郵便局窓口での受取りを希望する場合		郵便局名		郵便局		郵便局		郵便局	
整理番号									
番号確認									
身元確認									

(注) ⑨・⑫欄は、各人の100円未満の端数切捨て  
⑩・⑬欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改 正 前

第28-(3)号様式  
付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書  
(自平成・令和 年 月 日 至平成・令和 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等									
納税地	氏名		フリガナ	死亡年月日	平成 年 月 日				
2 事業承継の有無等(右のいずれかを○で囲むとともに、有の場合には以下に事業承継者の情報を記載してください。)									
有 ・ 無									
住所等	氏名		フリガナ	その他参考事項					
(電話番号 - - )									
3 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)				相続人等の代表者の氏名					
4 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)				限定承認					
5 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額									
納める消費税及び地方消費税の合計額		①	円	還付される消費税及び地方消費税の合計額		④	円		
①のうち消費税		②	円	④のうち消費税		⑤	円		
①のうち地方消費税		③	円	④のうち地方消費税		⑥	円		
00				00					
00				00					
6 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)									
相続人等に関する事項	住所又は居所								
	フリガナ氏名								
	個人番号								
	職業及び続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄
	生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日	明・大・昭・平・令	年 月 日
	電話番号	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	相続分	⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定
	相続財産の価額	⑧	円	円	円	円	円	円	円
	各納付人税の額(注)	消費税込 [ ② × ⑦ ]	⑨	00	00	00	00	00	00
	各運付人税の額(注)	消費税 [ ⑤ の分割額 ]	⑫						
	地方消費税 [ ⑥ の分割額 ]	⑬							
	計 [ ⑨ + ⑫ ]	⑭							
還付される税金の受取場所	銀行名等		銀行等の口座に振込みを希望する場合						
	支店名等								
	預金の種類		預金						
	口座番号								
	記号番号		-						
郵便局窓口での受取りを希望する場合		郵便局名		郵便局		郵便局		郵便局	
整理番号									
番号確認									
身元確認									

(注) ⑨・⑫欄は、各人の100円未満の端数切捨て  
⑩・⑬欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改 正 後

第 28-(8)号様式

**消費税の還付申告に関する明細書** (個人事業者用)

課税期間	. . . ~ . . .	住 所	
		氏 名	

**1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付してください。)**

<input type="checkbox"/> 輸出等の免税取引の割合が高い		<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 設備投資 (高額な固定資産の購入等)		

**2 課税売上げ等に係る事項**

**(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	譲 渡 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
	. .	円		
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

**(2) 主な輸出取引等の明細 (取引金額総額の上位5番目まで記載してください。)**

取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)	取 引 金 額	主 取 引 商 品 等	所 轄 税 関 (支 署) 名
		円		
輸 出 取 引 等 に 利 用 す る	主 な 金 融 機 関	銀 行 金 庫・組 合 農 協・漁 協		
		預 金	口 座 番 号	本 店・支 店 出 張 所 本 所・支 所
主 な 通 関 業 者	氏 名 (名称)			
	住 所 (所在地)			

( 1 / 2 )

改 正 前

第 28-(8)号様式

**消費税の還付申告に関する明細書** (個人事業者用)

課税期間	. . . ~ . . .	住 所	
		氏 名	

**1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付してください。)**

<input type="checkbox"/> 輸出等の免税取引の割合が高い		<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 設備投資 (高額な固定資産の購入等)		

**2 課税売上げ等に係る事項**

**(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	譲 渡 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
	. .	円		
	. .			
	. .			
	. .			
	. .			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。輸出取引等は②に記載してください。

**(2) 主な輸出取引等の明細 (取引金額総額の上位5番目まで記載してください。)**

取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)	取 引 金 額	主 取 引 商 品 等	所 轄 税 関 (支 署) 名
		円		
輸 出 取 引 等 に 利 用 す る	主 な 金 融 機 関	銀 行 金 庫・組 合 農 協・漁 協		
		預 金	口 座 番 号	本 店・支 店 出 張 所 本 所・支 所
主 な 通 関 業 者	氏 名 (名称)			
	住 所 (所在地)			

( 1 / 2 )

改 正 後

**3 課税仕入れに係る事項**

**(1) 仕入金額等の明細**

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	②左のうち課税仕入 れにならないもの	(①-②) 課税仕入高
事業 所得	仕 入 金 額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必 要 経 費 ②			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ③			
	小 計 (①+②+③) ④			
不 動 産 所 得	必 要 経 費 ⑤			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑥			
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			
所 得	仕 入 金 額 ⑧			
	必 要 経 費 ⑨			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑩			
	小 計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

**(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	取 得 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の登録番号	取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円	T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		

※1 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。  
 ※2 「取引先の登録番号」欄に登録番号を記載した場合には、「取引先の氏名(名称)」欄及び「取引先の住所(所在地)」欄の記載を省略しても差し支えありません(以下③において同じ)。

**(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	取 得 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の登録番号	取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円	T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		

**4 令和 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)**

{  
(2/2)

改 正 前

**3 課税仕入れに係る事項**

**(1) 仕入金額等の明細**

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	②左のうち課税仕入 れにならないもの	(①-②) 課税仕入高
事業 所得	仕 入 金 額 (製品製造原価) ①	円	円	円
	必 要 経 費 ②			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ③			
	小 計 (①+②+③) ④			
不 動 産 所 得	必 要 経 費 ⑤			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑥			
	小 計 (⑤+⑥) ⑦			
所 得	仕 入 金 額 ⑧			
	必 要 経 費 ⑨			
	固 定 資 産 等 の 取 得 価 額 ⑩			
	小 計 (⑧+⑨+⑩) ⑪			
課税仕入高の合計額 ⑫		④、⑦、⑪の合計額を記載してください。		
課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬		⑫の金額に対する消費税額		

**(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得 (取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	取 得 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的な取引先については、当課税期間中の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

**(3) 主な固定資産等の取得 (1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)**

資産の 種類等	取 得 年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏名 (名称)	取 引 先 の 住 所 (所在地)
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

**4 令和 年中の特殊事情 (顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。)**

{  
(2/2)

改 正 後

第 28-(9)号様式

消費税の還付申告に関する明細書 (法人用)

課税期間	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	所在地	
		名 称	

1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付けてください。)

輸出等の免税取引の割合が高い	○	その他	
設備投資 (高額な固定資産の購入等)			

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が 100 万円以上の取引を上位 10 番目まで記載してください。) 単位: 千円

資産の種類等	譲年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)

※ 継続的に課税資産の譲渡を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。その場合、譲渡年月日等欄に「継続」と記載してください。輸出处分等は(2)に記載してください。

(2) 主な輸出处分の明細 (取引金額総額の上位 10 番目まで記載してください。) 単位: 千円

取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)	取引金額	主な取引商品等	所轄税関 (支署) 名
に輸 利出 用取 引等	主な金融機関	銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本店・支所
		預金	口座番号	
通関業者等	氏名 (名称)			
	住所 (所在地)			

(1 / 2)

改 正 前

第 28-(9)号様式

消費税の還付申告に関する明細書 (法人用)

課税期間	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	所在地	
		名 称	

1 還付申告となった主な理由 (該当する事項に○印を付けてください。)

輸出等の免税取引の割合が高い	○	その他	
設備投資 (高額な固定資産の購入等)			

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等 (取引金額が 100 万円以上の取引を上位 10 番目まで記載してください。) 単位: 千円

資産の種類等	譲年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)

※ 継続的に課税資産の譲渡を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。その場合、譲渡年月日等欄に「継続」と記載してください。輸出处分等は(2)に記載してください。

(2) 主な輸出处分の明細 (取引金額総額の上位 10 番目まで記載してください。) 単位: 千円

取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)	取引金額	主な取引商品等	所轄税関 (支署) 名
に輸 利出 用取 引等	主な金融機関	銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本店・支所
		預金	口座番号	
通関業者等	氏名 (名称)			
	住所 (所在地)			

(1 / 2)

